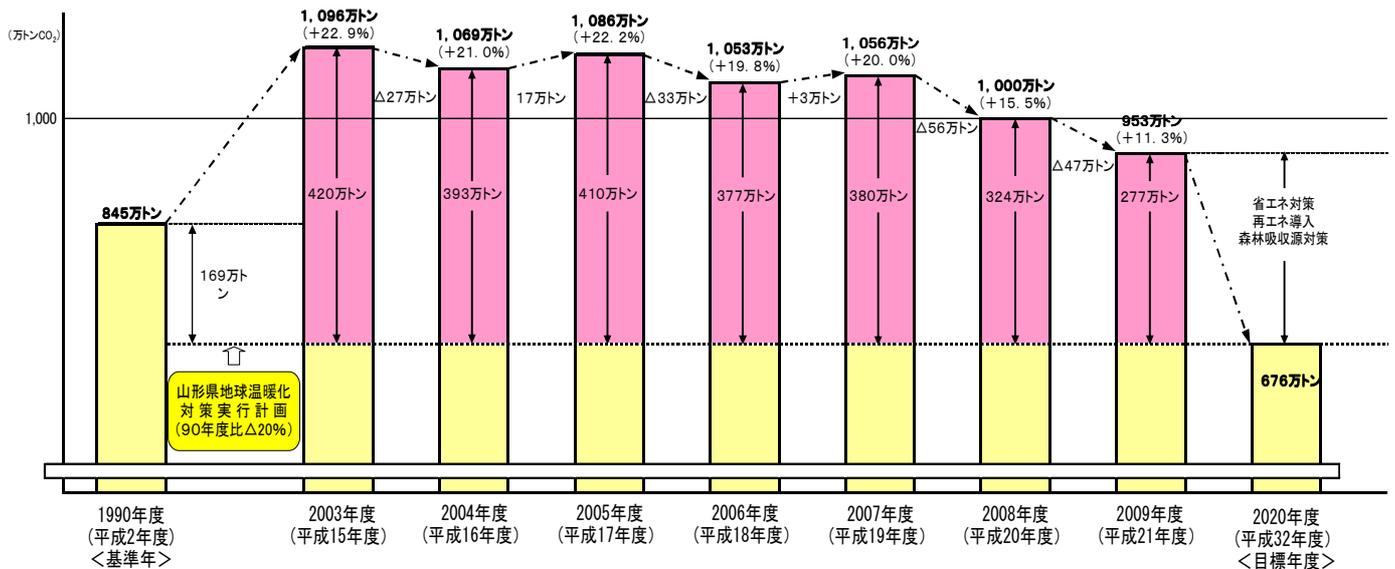


平成 21 年度山形県内の温室効果ガス排出量

○ 概況等

- 平成 21 年度の排出量は、952.9 万トンであり、前年度より 46.6 万トン減少。
- 二酸化炭素排出部門では、民生家庭部門を除く全ての部門において減少。
産業部門では、製造業において、生産活動の落込みや、事業者の省エネルギー対策などにより減少。
民生部門では、家庭での電力使用量や L P G 使用量が増加したことにより排出量が増加。
運輸部門では、自動車・鉄道・船舶・航空の全ての部門で減少。自動車部門では、保有台数の減少に加え、走行量減少によるものと考えられる。
- 目標達成には、更に 277 万トンの削減が必要であり、今般策定した地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの導入促進を図り、温室効果ガスの削減に取り組む。

○ 温室効果ガスの排出量と削減目標（二酸化炭素換算）



○ 各部門等の排出量の変動

(単位: 万t-CO₂)

部	門	2008年度	2009年度	構成比	増減量	前年度比	
				(%)	(万t-CO ₂)	(%)	
二酸化炭素	転換部門	電気事業	26.8	25.5	3.0%	-1.3	-4.9%
		ガス事業	0.17	0.12	0.0%	-0.1	-29.4%
	産業部門	製造業	232.2	209.3	24.2%	-22.9	-9.9%
		鉱業・建設業	14.9	11.2	1.3%	-3.7	-24.8%
		農林水産業	23.6	22.1	2.6%	-1.5	-6.4%
	民生部門	家庭	174.9	178.0	20.6%	3.0	1.8%
		業務	148.3	145.2	16.8%	-3.1	-2.1%
	運輸部門	自動車	252.7	248.4	28.7%	-4.3	-1.7%
		鉄道	1.2	1.2	0.1%	0.0	-2.5%
		船舶	1.6	1.5	0.2%	-0.1	-7.5%
		航空	2.5	2.2	0.3%	-0.3	-13.4%
	廃棄物部門	一般廃棄物	9.5	9.4	1.1%	-0.1	-1.1%
		産業廃棄物	14.1	10.3	1.2%	-3.8	-27.0%
二酸化炭素合計		902.5	864.4	100.0%	-38.1	-4.2%	
他 5 ガス		97.0	88.5		-8.5	-8.8%	
合 計		999.5	952.9		-46.6	-4.7%	

注) 各数値について、端数処理の関係から数値が一致しない場合がある。
注) 他5ガスとは、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFC)、パーフルオロカーボン類(PFC)、六フッ化硫黄(SF₆)の5種類をいう。

各部門の二酸化炭素排出量の変動(2008年度比)

部門		2008年度 排出量 (万t-CO ₂)	2009年度 排出量 (万t-CO ₂)	増減量 (万t-CO ₂)	増減率 (%)	主な要因
転換部門	電気事業	26.8	25.5	▲ 1.3	▲ 4.9 %	・酒田共同火力発電の発電量 46億kWh → 43億kWh(-7.0%)
	ガス事業	0.17	0.12	▲ 0.05	▲ 29.4 %	—
	小計	27.0	25.6	▲ 1.4	▲ 5.2 %	
産業部門	製造業	232.2	209.3	▲ 22.9	▲ 9.9 %	・鉱工業生産指数 104.0 → 83.6 (-19.6%) ・製造品出荷額 31,170 億円 → 23,920 億円 (-23.3%) ・エネルギー使用量 25,697 TJ → 23,307 TJ (-9.3%) ・電力排出係数 0.469 kgCO ₂ /kWh → 0.429 kgCO ₂ /kWh
	建設業・鉱業	14.9	11.2	▲ 3.7	▲ 24.8 %	—
	農林水産業	23.6	22.1	▲ 1.5	▲ 6.4 %	—
	小計	270.8	242.7	▲ 28.1	▲ 10.4 %	
民生部門	家庭	174.9	178.0	3.1	1.8 %	・世帯数 391,156世帯 → 388,350世帯 (-0.7%) ・電灯電力使用量 25.0 千kWh → 25.3千kWh(+1.0%) ・世帯あたりエネルギー消費量 49.3 GJ → 50.9 GJ(+3.2%)
	業務	148.3	145.2	▲ 3.1	▲ 2.1 %	・業務用延床面積 16,544,573 m ² → 16,501,255 m ² (-0.3%) ・床面積あたりエネルギー消費量 0.906 GJ → 0.886 GJ (-2.2%)
	小計	323.2	323.1	▲ 0.1	▲ 0.0 %	
運輸部門	自動車	252.7	248.4	▲ 4.3	▲ 1.7 %	・自動車保有台数 889,540 台 → 891,151台(+0.2%) ・自動車旅客走行量(東北地方) 62,785 百万km → 62,268 百万km (-0.8%) ・自動車貨物走行量(東北地方) 21,210 百万km → 20,650 百万km (-2.6%)
	鉄道	1.2	1.2	▲ 0.03	▲ 2.5 %	—
	船舶	1.6	1.5	▲ 0.12	▲ 7.5 %	—
	航空	2.5	2.2	▲ 0.34	▲ 13.4 %	—
	小計	258.0	253.2	▲ 4.8	▲ 1.9 %	
廃棄物部門	一般廃棄物	9.5	9.4	▲ 0.1	▲ 1.1 %	—
	産業廃棄物	14.1	10.3	▲ 3.8	▲ 27.0 %	・産業廃棄物処理量 64,668 t → 51,469 t (-20.4%)
	小計	23.6	19.7	▲ 3.9	▲ 16.5 %	
合計		902.5	864.4	▲ 38.1	▲ 4.2 %	

注) 各数値について、端数処理の関係から数値が一致しない場合がある。

各部門の二酸化炭素排出量の変動(基準年比)

部 門		1990年度 排出量 (万t-CO ₂)	2009年度 排出量 (万t-CO ₂)	増減量 (万t-CO ₂)	増減率 (%)	主な要因
転換部門	電気事業	12.7	25.5	12.8	100.8%	・酒田共同火力発電の発電量生産(90年度25億kwh →09年度43億kWh)に要するエネルギーが増加。
	ガス事業	0.25	0.12	▲ 0.13	▲ 50.0%	—
	小計	12.9	25.6	12.7	98.4%	
産業部門	製造業	170.2	209.3	39.1	23.0%	・製造品出荷額あたりのエネルギー消費原単位の増加 9.8 TJ → 12.0 TJ (+33.3%)
	鉱業・建設業	24.2	11.2	▲ 13.0	▲ 53.7%	—
	農林水産業	21.7	22.1	0.4	1.8%	—
	小計	216.1	242.7	26.6	12.3%	
民生部門	家庭	120.7	178.0	57.3	47.5%	・世帯数の増加 341,638 世帯 → 388,350 世帯 (+13.7%) ・世帯あたりエネルギー消費量 44.4 GJ → 50.9 GJ (+14.6%)
	業務	96.5	145.2	48.7	50.5%	・業務用施設の延床面積の増加 1,116 万㎡ → 1,650 万㎡ (+47.8%)
	小計	217.2	323.1	105.9	48.8%	
運輸部門	自動車	205.0	248.4	43.4	21.2%	・自動車保有台数の増加 685 千台 → 891 千台 (+30.1%)
	鉄道	1.6	1.2	▲ 0.43	▲ 25.0%	—
	船舶	2.3	1.5	▲ 0.78	▲ 34.8%	—
	航空	3.1	2.2	▲ 0.87	▲ 29.0%	—
	小計	211.9	253.2	41.3	19.5%	
廃棄物部門	一般廃棄物	7.6	9.4	1.8	23.7%	・一般廃棄物直接焼却量の増加 24.9 万t → 30.6 万t (+22.9%)
	産業廃棄物	0.7	10.3	9.6	1,371.4%	・産業廃棄物焼却量の増加 0.3 万t → 3.9 万t (+1,200%)
	小計	8.3	19.7	11.4	137.3%	
合 計		666.5	864.4	197.9	29.7%	

注)各数字について、端数処理の関係から数値が一致しない場合がある。